

行政報告

▼農作物の生育状況等

主な作物の9月1日現在の生育状況について、秋まき小麦は平年並み。てん菜は平年並みまたはやや遅れている。馬鈴薯は平年並み。豆類は大豆・小豆・金時とも平年並み。牧草の1番草は平年並みの収量。2番草は適度な降雨とやや高めの気温で高収量となっている。サイレージ用とうもろこしは、出芽が平年より2日早く良好で、ほぼ平年並みの収量が見込まれる。

▼北海道清水高等学校の令和3年度の募集学級数の減

公立高等学校配置計画(令和3年度～5年度)において、令和3年度の清水高等学校の募集学級数は、4学級から3学級へ1学級減となった。

▼専修学校卒業者の初任給決定における基準学歴

職員の初任給は「初任給、昇格、昇給等に関する規則」に基づき、最終学歴を基に前職等を換算して決定している。これまで、専修学校を卒業した者は基準学歴を高校卒に区分し、専修学校の修業期間を前職換算し初任給を決定してきた。

121名以上の入学者数により維持されてきた4学級の間口は、平成30年度から令和2年度まで3年続けて入学者数が120人以下となり、学級数が3学級となっていた。急速な少子化の中、3学級の維持についても大変厳しい状況であり、引き続き清水高等学校振興会への補助等を中心とした支援策を講じ、併せて間口維持の要請も行っていく。

人事院規則の運用においては、「修業年限2年以上の専門課程で年間の履修時間が680時間以上ある者は、短大2年卒として扱うことができる」と規定されている。このたび、「一定の要件を満たした専修学校を卒業した者は、短大2卒の区分に該当するのでは」との申し出があり、関係規則等を調査・検討して短大卒相当にすべきと判断。本来、運用を見直す際は、新たに採用される職員から適用されるが、職員間の均衡を図るため、本年7月1日付けで俸給を調整した。

まえ、職員組合とも協議しながら、対象となる職員に丁寧な説明を行い、法令の範囲内で対応していく。

条例改正等

▼町税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う、「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平」を同時に解消するための、未婚のひとり親に対する税制の見直し。

軽量の葉巻たばこを、紙巻たばこと同等の税負担となるよう、重量課税から本数課税とする段階的な引き上げ。

納税猶予の適用及び法人住民税の納期限延長の適用を受けた場合の延滞金の割合を0・5%引き下げる。

▼令和2年度一般会計補正予算(第8号)

既定予算に11億2140万円を追加し、予算総額を13億2122万5千円

補正予算

水道法の改正に伴い、指定給水装置工事事業者の有効期限が無期限から5年ごとの更新制に変わることによる改正。

0万円を追加し、予算総額を103億3826万5千円とする。

【全員賛成で可決】

▼水道事業給水条例の一部改正

法人住民税については、引き続き、企業グループ内の法人の「損益通算」の影響が及ばないように改正。

既定予算に518万8千円を追加し、予算総額を13億2122万5千円

▼令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

既定予算に826万4千円を追加し、予算総額を1億8954万8千円とする。

【全員賛成で可決】

▼令和2年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)

既定予算に26万4千円を追加し、予算総額を1億8954万8千円とする。

▼令和2年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

既定予算に3334万4千円を追加し、予算総額を11億7175万2千円とする。

その他の議案

▼物品の取得

【物品名】清水町小中学校情報機器および清水町小学校情報通信ネットワーク機器【方法】指名競争入札【契約金額】1億527万円【契約の相手方】東日本電信電話株式会社

【全員賛成で可決】

▼過疎地域自立促進計画の変更

「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」の計画に「高度無線環境整備推進事業」を加える

【全員賛成で可決】

【北海道市町村総合事務組合規約の変更】
【北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更】
【北海道市町村職員退職手当組合規約の変更】

一部事務組合及び広域連合の脱退による規約からの削除

【全員賛成で可決】

人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員の選任

坪坂修二さん(西清水)を固定資産評価審査委員会委員に選任(再)したい旨の町長提案があり、議会は同意しました。



坪坂修二 さん

みなさんからの 請願 はこうなりました

9月定例会前に受理した町民からの請願・陳情は2件でした。常任委員会に審査を付託した結果、次のとおり決定しました。

件名	提出者	紹介議員	審査委員会	委員会結果	本会議での結果と措置
種苗法改正案の慎重な審議を求める請願書	清水町農民連盟 執行委員長 馬場一彦	口田邦男 議員	総務産業	採 択	採 択 意見書を提出
「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤・多忙化解消、「30人以下学級」の実現に向けた意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 桑尾達也	川上 均 議員	厚生文教	採 択	採 択 意見書を提出